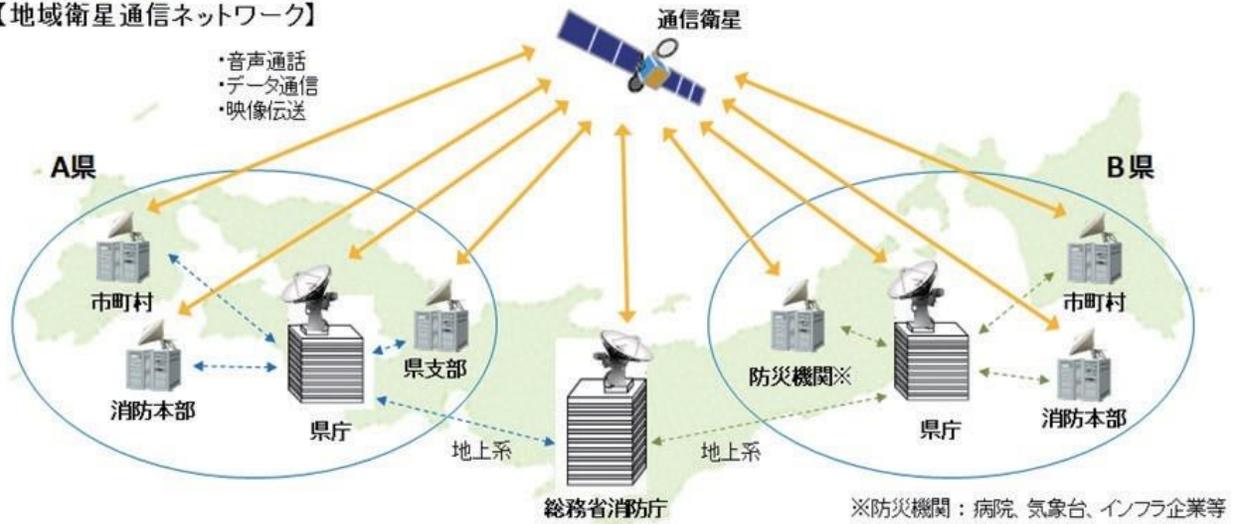


地域衛星通信ネットワークの整備により、非常用通信手段を確保する（全国）

事業者：総務省消防庁

【地域衛星通信ネットワーク】



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 (1) 人命・財産の被害を防止するための対策
 最小化する

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
 2 への転換に向けた老朽化対策

対策名：40 自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策



主たる施策グループ：3-2) 首都圏での中央官庁機能の機能不全

事業名：地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

- ポイント**
- 衛星通信を用いた非常用通信手段を確保
 - 災害発生時に地上通信網が途絶した際にも、外部と連絡を取ることが可能

地域の概要・課題

災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡を取ることができなくなる可能性があるため、都道府県・市町村等に対して衛星通信を用いた非常用通信手段の確保の働きかけや、技術情報の提供を通じて整備を促進する必要がありました。

事業の概要

地域衛星通信ネットワーク等の衛星通信ネットワークは、消防防災無線や都道府県防災行政無線の衛星系として整備されています。

現在、地域衛星通信ネットワークについては、令和7年度までを目標に、地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信機器を全市町村等に導入することを推進しています。

令和4年度までに、40道府県において地域衛星通信ネットワークに係る衛星通信機器を全市町村へ導入又は導入に向けた具体的な取組に着手しています。

見込まれる効果

地域衛星通信ネットワークの整備により、災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡を取ることが可能となり、迅速で的確な災害対応の実施につながります。

また、本事業により整備した次世代システムは、①大雨による通信障害が発生しにくい、②災害現場で柔軟に設置・運用できる、③高画質な映像を送受信できるなどの効果が見込まれます。



第3世代システムの衛星通信機器
 (アンテナ、室内機器ともに小型かつ低コスト)

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 デジタル強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高高度化
 (2) 伝達の高高度化の推進